

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価格と額面金額との差額について重要性が乏しいことから償却原価法を適用せず、総平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっている。但し、法人税法上の少額減価償却資産に該当するため一括して全額償却した。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引(いずれもリース料総額300万円未満の取引)につき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	619,980,000	100,000,000	48,980,000	671,000,000
普通預金	126,020,000	48,980,000	100,000,000	75,000,000
合計	746,000,000	148,980,000	148,980,000	746,000,000

4 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
投資有価証券	671,000,000	(671,000,000)	(-)
普通預金	75,000,000	(75,000,000)	(-)
合計	746,000,000	(746,000,000)	(-)

5 担保に提供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品等	7,827,109	7,827,109	-
合 計	7,827,109	7,827,109	-

※減価償却費においては、租税特別措置法第67条の5<中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例>を適用している。

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産 投資有価証券)			
第36回地方公共団体金融機構債	100,000,000	108,690,000	8,690,000
北海道平成26年度第12回公募公債	100,000,000	105,630,000	5,630,000
横浜市平成26年度第10回事業公債	21,000,000	21,172,200	172,200
第398回大阪府公募公債	50,000,000	50,567,600	567,600
第27回メキシコ合衆国円貨債券	100,000,000	97,458,000	△2,542,000
ANAホールディングス第39回社債	100,000,000	98,630,000	△1,370,000
東京電力パワーグリッド第45回社債	100,000,000	96,006,800	△3,993,200
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク円貨債券	100,000,000	100,000,000	-
合 計	671,000,000	678,154,600	7,154,600

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用収入	6,181,253
合 計	6,181,253